

池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について

本日、国（南関東防衛局）から池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について、下記の資料が提示されましたので、お知らせします。

なお、資料については、明日 7 月 21 日（木）から基地対策課ホームページに掲載いたします。

基地対策課 HP アドレス：<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kichitaisaku/>

1 添付資料

- (1) 「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（平成 23 年 7 月 20 日 南防第 4546 号）
- (2) 「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の基本配置計画案」（平成 23 年 7 月 南関東防衛局）

2 現在までの主な経緯

- 平成 16 年 10 月 18 日 日米合同委員会において住宅等建設と飛び地の返還方針が合意
(住宅建設戸数：700 戸程度)
- 平成 22 年 9 月 30 日 日米合同委員会において住宅建設戸数について「当面の措置として、根岸住宅地区の移設分として約 400 戸程度の家族住宅等を建設することについて合意
- 平成 23 年 7 月 20 日 南関東防衛局が基本配置計画案を提示（住宅建設戸数：385 戸）

3 前回（平成 19 年 6 月）提示された計画と比べた時の主な変更点

- (1) 住宅建設戸数を 700 戸から 385 戸に変更
- (2) 住宅の階数を 13～15 階建てから 3 階建てに変更
- (3) 横浜市域と逗子市域を結ぶトンネルの新設
※ 日米合同委員会の合意事項である改変面積（横浜市域の半分以下）や支援施設については変更ありません。

【基本配置計画案に関するお問い合わせ先】

防衛省 南関東防衛局 調達部 調達計画課 課長補佐 岸本 敏 電話 (045) 211-7142

(裏面あり)

4 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅の建設についての
横浜市長コメント

国には、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等の建設が提起されてから今日に至るまでの本市の判断が、地元金沢区民も含めて大変重いものであったことをあらためて認識し、地元からの意見を最大限尊重していただきたいと思いをします。

本市としても、今回提示された計画の内容を精査するとともに、地元金沢区民からのご意見も踏まえながら、国に対し必要な要請を行っていきます。

また、平成16年の日米合同委員会で返還が合意されたものの、未だ実現していない上瀬谷通信施設、深谷通信所、根岸住宅地区、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地の返還を速やかに実現していただきたいと思いをします。

横浜市長 林 文子

お問い合わせ先

政策局基地対策課長 佐藤 康博 Tel 045-671-2057